

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀口 英夫

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	756,968	5.5	△2,379	—	△6,793	—	△13,082	—
24年3月期第2四半期	717,345	△10.6	△10,054	—	△12,100	—	△16,463	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △39,961百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △34,435百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△10.94	—
24年3月期第2四半期	△13.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,039,542	673,131	29.1
24年3月期	1,946,161	717,909	32.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 593,196百万円 24年3月期 637,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	4.5	△13,000	—	△22,000	—	△24,000	—	△20.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
（注）詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,206,286,115 株	24年3月期	1,206,286,115 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	10,481,650 株	24年3月期	10,975,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	1,195,721,410 株	24年3月期2Q	1,195,297,881 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）
決算短信補足説明資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	14
4. 参考資料	15
(1) 四半期毎の業績の推移	15
(2) 減価償却の状況	16
(3) 有利子負債残高	16
(4) 海運業船腹量	16
(5) 為替情報	16
(6) 燃料油情報	16
(7) 海運市況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	7,173	7,569	396 / 5.5%
営業損益 (億円)	△100	△23	76 / ー%
経常損益 (億円)	△121	△67	53 / ー%
四半期純損益 (億円)	△164	△130	33 / ー%
為替レート (6ヶ月平均)	¥80.26/US\$	¥80.19/US\$	△¥0.07/US\$
船舶燃料油価格 (6ヶ月平均)	US\$645/MT	US\$681/MT	US\$36/MT

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から9月30日までの6ヶ月）においては、世界的に景気減速懸念が広がるなか、多くの国で景気刺激のため更なる金融緩和策が取られました。欧州では、欧州中央銀行による国債買い支え方針の発表や、金融安定化メカニズムの発足などの金融支援策により、金融システム不安は一旦後退しましたが、緊縮財政政策と高失業率により、設備投資抑制や消費低迷が続いています。米国では、足元は住宅市況の回復、好調な自動車販売、エネルギー価格低下を背景に緩やかな成長が続いていますが、景気の先行き懸念による雇用回復の遅れを受け、量的緩和第三弾(QE3)の導入が決定されました。中国では、金融緩和とインフラ投資促進による景気浮揚が図られていますが、欧州向けを中心に外需の落ち込みが国内景気を押し下げ、経済成長の速度が鈍化しました。わが国では、自動車販売、復興需要を中心に内需は堅調に推移しましたが、中国向けを中心に外需が弱含んだため、景気回復のペースが緩やかなものに留まりました。

海運市況のうち、ドライバルク船は、歴史的な高水準が続く新造船の大量竣工を背景として、需給バランスの改善が進まず、特にケープサイズ船市況及びパナマックス船市況は、底値圏で推移しました。原油船（VLCC）市況は、期初堅調に推移したものの、夏場の不需要期入りと中国の景気減速に伴う荷動きの鈍化とが相まって低迷しました。コンテナ船市況は、世界的なアライアンスの再編や超減速運航の拡充などによる運航効率化に努める流れの中で、需給環境が改善し、運賃修復が進みましたが、欧州の景気停滞とそれを一因とする中国の景気減速などとともに、欧州航路の荷動きは鈍化し、運賃水準は軟化しました。

当第2四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥0.07/US\$円高の¥80.19/US\$となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$36/MT上昇してUS\$681/MTとなり、損益圧迫要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績につきましては、売上高7,569億円、営業損益△23億円、経常損益△67億円となりました。四半期純損益は、株式相場の下落を受けた投資有価証券評価損74億円もあり、△130億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	3,539	3,698	159 / 4.5%
	△61	△109	△47 / - %
コンテナ船事業	2,827	3,037	209 / 7.4%
	△105	△26	78 / - %
フェリー・内航事業	252	274	22 / 8.9%
	△12	7	19 / - %
関連事業	616	628	11 / 1.9%
	47	57	10 / 21.8%
その他	80	75	△5 / △6.3%
	10	9	△0 / △8.7%

（注1）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（注2）第1四半期連結会計期間より一般管理費の配賦方法を変更しております。

詳細については、P.14（6）セグメント情報等をご覧ください。

（A）不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船部門について、新造船の大量竣工が歴史的な高水準で続く中、解撤船腹量は増加しているものの、依然、需給バランスの改善が進まず、市況は低迷しました。ケープサイズ船市況は、欧州地域における粗鋼減産や中国粗鋼生産の伸び悩みなどを受けて底値圏で推移しました。パナマックス船市況は、低迷するケープサイズ船市況からの押し下げ圧力やアジア向け荷動きの停滞、新造船の大量竣工による船腹量の急増などを受け、ケープサイズ船市況同様に低迷し、The Baltic Exchangeが公表している同船型主要4航路平均傭船料は9月下旬に公表開始以来の最安値を更新するに至りました。斯様な市況環境の下、ドライバルク船部門では、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益の確保と共に、効率的運航やケープサイズ船のコールドレイアップを行い、コスト削減を引き続き推進しました。また、ケープサイズ船及びチップ船の解撤処分を積極的に進め、船隊の若返りと船質の向上を図り、高品質な輸送サービスの提供に努めましたが、当第2四半期連結累計期間において損失を計上しました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、期初堅調に推移したものの、アジア各国の製油所が定期修繕入りする不需用期という季節的な要因をきっかけに下落基調となり、中国の景気減速に伴う石油製品在庫の過剰感もあって荷動きは鈍化、新造船供給圧力があらためて意識される展開となって低迷しました。石油製品船市況は、根本的な需給バランスは改善に向かっており、極東など一部水域で好調を持続する局面があったものの、欧州経済の不調による荷動きの弱さや裁定取引の低迷から船腹余剰感は払拭されずに低迷しました。斯様な市況環境の下、更なる減速運航による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善などに努めましたが、当第2四半期連結累計期間において損失を計上しました。

LNG船部門については、LNG船の竣工隻数が少なかったこと、また日本を中心としたアジア地域の安定したLNG需要を背景に堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の部門損益としては、長期輸送契約により安定収益を確保し、前年同期比増益となりました。

<自動車船>

自動車船部門については、日本出し米国向けや豪州向け完成車輸出が堅調に推移したものの、欧州向けは、欧州の景気停滞などの影響により本格的回復には至りませんでした。一方で、三国間輸送の取扱いを強化したこと、欧州出しアジア向け輸送等が堅調に推移したことも寄与し、東日本大震災の影響がありました前年同期比で、損益は大幅に改善しました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、アライアンスの拡充やサービスの合理化を図る中で、春先以降徐々に需給環境も改善し、運賃修復が進みました。更に超減速航海深度化を継続し、コスト削減を強力に推進しました。一方、欧州航路では、需要期の夏場以降荷動きが伸び悩み運賃水準は軟化しました。以上の結果、前年同期比で、損益は改善したものの、当第2四半期連結累計期間において損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、前年度は北海道航路において、寄港地である大洗港が東日本大震災により6月上旬まで使用不可能となる影響がありましたが、今年度は正常化したことにより、大きく損益が改善しました。内航事業については、引き続きエネルギー輸送関連は好調を維持し、前年同期を上回る損益を確保しました。フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期比大幅に損益は改善しました。

(D) 関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットの回復が本格化しない中であっても、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は高い稼働率を維持し、堅調な業績を維持しました。客船事業については、営業努力の成果が上がりつつあるものの目標の集客数には届かず、前年同期比で、損益は改善したものの、損失を計上するに至りました。客船以外の関連事業セグメントについては総じて堅調であり、これらの結果、関連事業セグメントでは前年同期比増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比で減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ933億円増加し、2兆395億円となりました。

これは主に竣工により船舶が増加し、また現先取引による短期貸付に伴いその他流動資産が増加した一方で、時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,381億円増加し、1兆3,664億円となりました。これは主に社債を発行し、また船舶の竣工に伴い長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ447億円減少し、6,731億円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、29.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	15,500	15,000	△500 / △3.2%
営業損益(億円)	160	△130	△290 / - %
経常損益(億円)	100	△220	△320 / - %
当期純損益(億円)	30	△240	△270 / - %

為替レート	¥80.00/US\$	¥80.00/US\$	¥-/US\$
船舶燃料油価格	US\$630/MT	US\$650/MT	US\$20/MT
	(第3/4四半期前提)	(第3/4四半期前提)	

第3四半期以降につきましては、円高及び船舶燃料油価格の高止まりの長期化、新造船の大量竣工の圧力、欧州景気の回復の遅れなど、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、ドライバルク船部門においては、鉄鉱石や石炭の堅調な荷動き、油送船部門においては、冬場の需要期に向けた市況改善が期待でき、コンテナ船事業においては、減便や航路の再編・拡充などの合理化を引き続き推進することにより、需給環境の維持改善に努め、通期業績の改善に取り組んでいきます。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆5,000億円、営業損益△130億円、経常損益△220億円、当期純損益△240億円を予想しております。

また、平成25年3月期第2四半期連結累計期間で連結経常損益△67億円となりました結果を踏まえ、当期の中間配当を見送ることと致しました。平成25年3月期の期末配当につきましては、当社を取り巻く事業環境が引き続き不透明であることを勘案し、現段階では未定とさせていただきます。

なお、上記の通り、平成24年7月31日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成24年10月31日)開示の「平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更]

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,864	52,510
受取手形及び営業未収金	130,921	143,091
有価証券	10,023	34,025
たな卸資産	54,335	52,584
繰延及び前払費用	53,744	52,448
繰延税金資産	4,594	4,940
その他流動資産	82,852	126,106
貸倒引当金	△401	△501
流動資産合計	386,936	465,206
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	822,280	856,736
建物及び構築物（純額）	124,294	121,788
機械装置及び運搬具（純額）	9,210	8,780
器具及び備品（純額）	3,597	3,926
土地	215,958	216,580
建設仮勘定	116,724	108,564
その他有形固定資産（純額）	1,735	2,291
有形固定資産合計	1,293,802	1,318,668
無形固定資産	16,193	20,295
投資その他の資産		
投資有価証券	172,746	148,100
長期貸付金	19,166	21,708
長期前払費用	20,479	20,346
繰延税金資産	11,692	22,275
その他長期資産	27,696	25,229
貸倒引当金	△2,551	△2,288
投資その他の資産合計	249,228	235,371
固定資産合計	1,559,225	1,574,335
資産合計	1,946,161	2,039,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	133,599	137,931
短期社債	4,190	5,652
短期借入金	101,012	115,816
未払法人税等	6,112	5,583
前受金	19,808	19,351
繰延税金負債	902	907
賞与引当金	3,928	3,493
役員賞与引当金	152	33
米国独禁法関連引当金	151	142
コマーシャル・ペーパー	5,000	3,500
その他流動負債	47,993	49,486
流動負債合計	322,851	341,898
固定負債		
社債	187,030	226,410
長期借入金	552,156	608,750
リース債務	19,011	19,315
繰延税金負債	18,732	18,196
退職給付引当金	13,766	13,531
役員退職慰労引当金	2,159	1,706
特別修繕引当金	14,058	14,111
その他固定負債	98,484	122,488
固定負債合計	905,401	1,024,511
負債合計	1,228,252	1,366,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,486	44,496
利益剰余金	629,667	613,592
自己株式	△7,151	△7,006
株主資本合計	732,402	716,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,888	9,419
繰延ヘッジ損益	△54,936	△76,470
為替換算調整勘定	△56,932	△56,235
その他の包括利益累計額合計	△94,980	△123,286
新株予約権	2,005	2,115
少数株主持分	78,481	77,820
純資産合計	717,909	673,131
負債純資産合計	1,946,161	2,039,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	717,345	756,968
売上原価	680,474	716,043
売上総利益	36,871	40,924
販売費及び一般管理費	46,926	43,303
営業損失(△)	△10,054	△2,379
営業外収益		
受取利息	721	521
受取配当金	1,782	1,916
持分法による投資利益	1,545	—
コンテナ売却益	1,159	2,239
その他営業外収益	1,949	1,624
営業外収益合計	7,158	6,302
営業外費用		
支払利息	5,567	6,123
持分法による投資損失	—	2,243
為替差損	1,949	1,247
デリバティブ評価損	1,036	445
その他営業外費用	651	655
営業外費用合計	9,204	10,716
経常損失(△)	△12,100	△6,793
特別利益		
固定資産売却益	3,944	5,446
傭船解約金	62	1,514
その他特別利益	1,803	1,317
特別利益合計	5,810	8,277
特別損失		
固定資産売却損	569	2,739
固定資産除却損	1,017	535
投資有価証券評価損	8,139	7,452
その他特別損失	1,567	857
特別損失合計	11,293	11,585
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,583	△10,100
法人税等	△2,606	977
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,977	△11,078
少数株主利益	1,486	2,004
四半期純損失(△)	△16,463	△13,082

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,977	△11,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,884	△7,227
繰延ヘッジ損益	△13,096	△20,082
為替換算調整勘定	1,994	1,427
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,471	△3,000
その他の包括利益合計	△19,457	△28,883
四半期包括利益	△34,435	△39,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,323	△41,389
少数株主に係る四半期包括利益	887	1,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△17,583	△10,100
減価償却費	41,690	45,201
持分法による投資損益 (△は益)	△1,545	2,243
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,139	7,452
引当金の増減額 (△は減少)	△4,065	△1,208
受取利息及び受取配当金	△2,504	△2,438
支払利息	5,567	6,123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	160
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,357	△2,171
為替差損益 (△は益)	1,233	2,375
売上債権の増減額 (△は増加)	394	△11,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,099	1,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,458	4,209
その他	△3,549	△4,886
小計	14,636	36,796
利息及び配当金の受取額	5,690	5,188
利息の支払額	△5,365	△6,584
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,118	5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,156	40,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△859	△898
投資有価証券の売却及び償還による収入	604	292
有形及び無形固定資産の取得による支出	△89,523	△99,071
有形及び無形固定資産の売却による収入	24,035	31,885
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	326	470
長期貸付けによる支出	△921	△4,153
長期貸付金の回収による収入	7,004	734
その他	△1,236	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,570	△70,035

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	△87	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,011	△8,708
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△16,000	△1,500
長期借入れによる収入	133,154	120,106
長期借入金の返済による支出	△38,575	△42,478
社債の発行による収入	30,000	45,000
社債の償還による支出	△5,057	△4,313
自己株式の取得による支出	△18	△6
自己株式の売却による収入	18	15
配当金の支払額	△6,013	△3,040
少数株主への配当金の支払額	△380	△2,082
その他	△402	△722
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,625	102,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,397	72,716
現金及び現金同等物の期首残高	65,477	82,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,874	155,553

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	353,411	281,853	25,123	52,881	713,269	4,076	717,345	－	717,345
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	505	936	108	8,796	10,347	3,965	14,313	(14,313)	－
計	353,916	282,789	25,232	61,677	723,616	8,042	731,658	(14,313)	717,345
セグメント利益又は 損失(△)	△6,185	△10,529	△1,206	4,715	△13,205	1,040	△12,164	64	△12,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額64百万円には、セグメントに配分していない全社損益△318百万円、管理会計調整額836百万円及びセグメント間取引消去△454百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	369,286	302,915	27,363	53,919	753,484	3,483	756,968	－	756,968
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	606	871	107	8,920	10,505	4,049	14,554	(14,554)	－
計	369,893	303,786	27,470	62,839	763,990	7,532	771,522	(14,554)	756,968
セグメント利益又は 損失(△)	△10,904	△2,642	732	5,743	△7,071	950	△6,120	(672)	△6,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△672百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,056百万円、管理会計調整額2,337百万円及びセグメント間取引消去46百万円が含まれております。

3. 一般管理費の配賦方法については、事業拠点のグローバル展開をセグメント情報に適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、その配賦方法を変更しております。

なお、変更後の配賦方法により計算した場合、前第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報のセグメント利益又は損失は、「不定期専用船事業」で1,153百万円の損失減少、「コンテナ船事業」で348百万円の損失減少、「フェリー・内航事業」で38百万円の損失減少、「関連事業」で43百万円の利益増加、「その他」で16百万円の利益減少、「調整額」で1,567百万円の利益減少となります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績の推移

＜平成25年3月期＞

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		24年4月～24年6月	24年7月～24年9月	24年10月～24年12月	25年1月～25年3月
売上高	[百万円]	378,850	378,118		
営業利益又は営業損失(△)		△ 503	△ 1,876		
経常利益又は経常損失(△)		△ 1,538	△ 5,255		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 5,811	△ 4,289		
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 5,020	△ 8,062		
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	[円]	△ 4.20	△ 6.74		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-	-		
総資産	[百万円]	1,988,564	2,039,542		
純資産		698,541	673,131		

＜平成24年3月期＞

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		23年4月～23年6月	23年7月～23年9月	23年10月～23年12月	24年1月～24年3月
売上高	[百万円]	349,113	368,232	356,326	361,549
営業利益又は営業損失(△)		△ 8,643	△ 1,411	△ 8,321	△ 6,084
経常利益又は経常損失(△)		△ 8,356	△ 3,744	△ 6,569	△ 5,651
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 5,643	△ 11,940	△ 12,416	△ 3,517
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 8,047	△ 8,416	△ 8,678	△ 868
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	[円]	△ 6.73	△ 7.04	△ 7.26	△ 0.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-	-	-	-
総資産	[百万円]	1,897,714	1,911,808	1,890,477	1,946,161
純資産		719,521	697,365	674,922	717,909

(2) 減価償却の状況

		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増	減	(単位:百万円)	
								前	期
船	船	33,962		37,703		3,741		70,149	
そ	の 他	7,728		7,497		△ 231		15,475	
減価償却費合計		41,690		45,201		3,511		85,624	

(3) 有利子負債残高

		前期末		当第2四半期末		増	減	(単位:百万円)	
								前	第 2 四 半 期 末
借	入 金	653,168		724,566		71,398		598,644	
社	債	191,221		232,063		40,842		195,322	
コ	マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	5,000		3,500		△ 1,500		5,500	
そ	の 他	20,229		20,430		201		20,648	
有利子負債残高合計		869,619		980,560		110,941		820,116	

(4) 海運業船腹量

(当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク 船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	84	6,696	84	13,034	27	1,883	54	868	23	1,507
備 船	330	29,040	112	5,217	-	-	77	1,219	93	4,850
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当第2四半期末	414	35,736	196	18,251	29	2,026	131	2,087	116	6,357
前 期 末	392	34,911	195	17,718	31	2,172	128	2,055	115	6,205

	フェリー・ 内 航 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	79	1	5	1	6	289	24,077
備 船	29	81	-	-	2	13	643	40,421
運 航 受 託 船	2	1	-	-	-	-	4	145
当第2四半期末	46	162	1	5	3	19	936	64,643
前 期 末	45	158	1	5	3	19	910	63,242

(5) 為替情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減			前 期
平均社定レート	80.26円	80.19円	0.07円	(0.1%)	円高	78.85円
期 末 レ ー ト	76.65円	77.60円	0.95円	(1.2%)	円安	82.19円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のT T Mレート。

海外会社

	平成23年6月末 T T M	平成24年6月末 T T M	増 減			平成23年12月末 T T M
期 末 レ ー ト	80.73円	79.31円	1.42円	(1.8%)	円高	77.74円

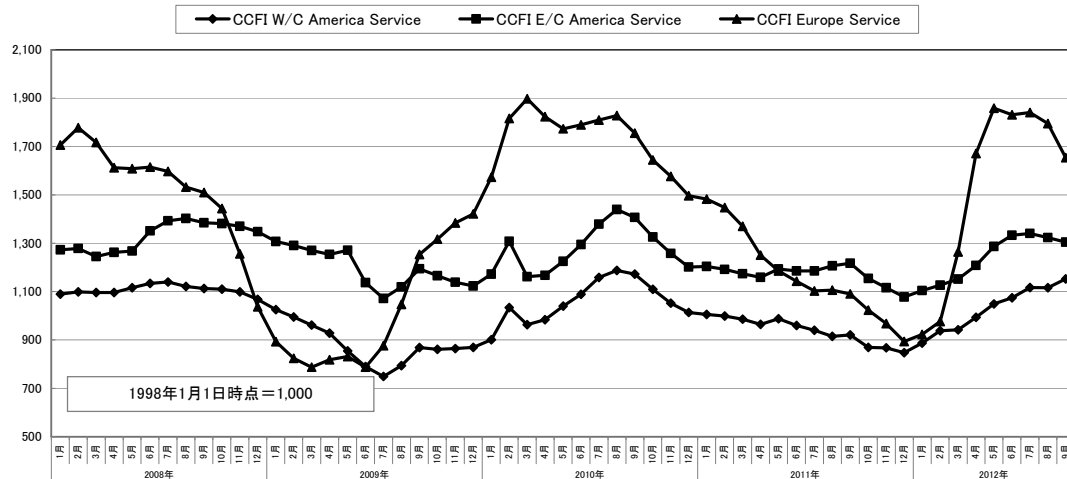
(6) 燃料油情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減
消費単価	US\$645/MT	US\$681/MT	US\$36/MT

(7) 海運市況

① 定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)

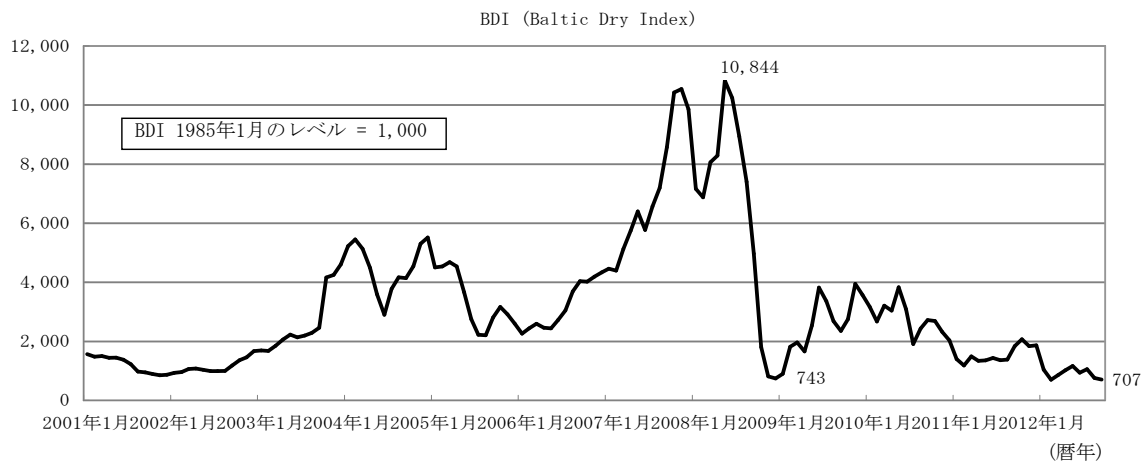
出所：上海航運交易所



*CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

② ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

出所：Tramp Date Service

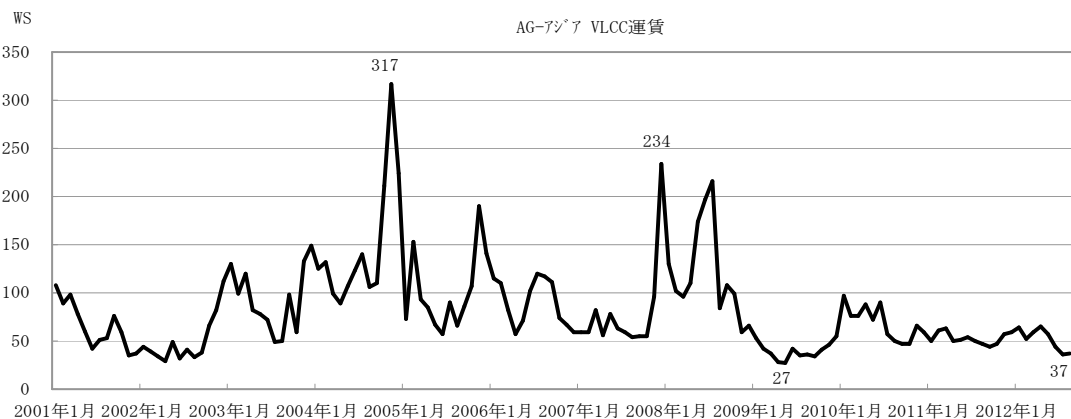


	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,830	3,941	3,838	2,072	1,170
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,207	2,262	4,398	743	905	1,910	1,181	703
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,346	2,613	2,761	1,548	917

(1～9月)

③ タンカー運賃市況 (World Scale)

出所：Drewry, RIM 他



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	54	97	63	65
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47	44	36
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	69	52	52

(1～8月)